

参院選で民主党は改選議席数の確保に失敗した。菅直人首相は会見で消費税率10%に言及したことが唐突感を与え、敗北につながったと分析した。

日本の財政赤字や債務残高の対GDP（国内総生産）比率からみて、消費税増税を含む抜本的な税制改正が必要なのは多くの有権者が理解している。菅首相が消費税に

## 選挙と消費税

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏



言及する前に各種世論調査で消費税増税について6割を超える支持があったことからわかる。

なぜ菅首相が消費税増税に言及したとたんに支持率が低下を始めたか、

「敗北」の要因にされるのだろうか。それは説明不足に尽きる。同じく消費税増税を掲げた自民党が議席を伸ばしたことから増税自体を有権者が否定したわけではない。唐突感といえ、19

94年の細川護熙首相（当時）の国民福祉税構想発表の時もそうだった。なぜ、消費税率引き上げという勇氣ある発言が、いつも準備不足の唐突な発表になるのだろうか。そして、支持率の高

かった時点での小泉純一郎首相にしても、鳩山由紀夫首相にしても、なぜ「次の選挙までは消費税を上げません」と約束してしまうのか。

菅首相は、言及したからには責任を持って、今年の秋から消費税の議論を始めてほしい。議席数

では敗北したかもしれないが、比例代表では、民主党が自民党を上回る得票を確保した。民主党は党内抗争よりも、いまの日本にとって何が緊急の課題なのか、国益を考えて行動してほしい。

必要とあれば、消費税については、民主党案、自民党案が出たところで一本化協議をすればよい。国家の緊急時には、

野党案を丸のみした1998年の金融国会の例もある。現在の財政状況は、当時の金融システムに匹敵する緊急事態だ。